

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	03 05 05 04	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室	
事務事業名	コミュニティ・スクール運営経費			担当課長名	永井 修	
総合計画分類	CD 名 称			作成者名	吉田 寛和	
政策	03	教育・生涯学習			担当歴	平成 28 年度から
施策	05	主体的な地域活動を推進するためのひとづくり・地域づくり			電話(内線)	515
基本事業	05	#N/A			事業年度	開始年度 平成28年度 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計				
予算科目	款	10	教育費			
	項	1	教育総務費			
	目	3	教育研究費			
予算書上の事務事業名	コミュニティ・スクール運営経費				新継区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
					補助・単 区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独

II 事務事業概要

対 象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載		執行形態		事務事業の執行方法をチェック						
	市内小中学校				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等:)</small>						
目 的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載										
	保護者や地域住民が学校の様々な課題解決に参画し、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく仕組みである学校運営協議会の活性化を図ることを目的とする。										
	成 果	成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値	「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載	
		①	学校運営協議会が開かれた回数					10	51	56	
②											
成果指標の 考え方・ 計算根拠等	学校運営協議会が開かれた回数については、保護者や地域住民等協議の場を設け、各校において、年間4回程度の会議を持つことを目標とした。										
総合計画の 成果指標 に係る 活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載										
	学校を支援する地域組織を設置している学校の割合(小学校)	%						100	100		
	学校を支援する地域組織を設置している学校の割合(中学校)	%						100	100		
手 段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載										
	各学校に運営協議会を設置し、保護者、地域住民等の学校運営協議会への参画を促進し、開かれた学校づくりを目指す。										
	活 動 実 績	活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値	「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載	
1		コミュニティ・スクール設置数				5	14	14			
2											
活動指標の 考え方・ 計算根拠等	学校運営協議会が開かれることにより、学校の活動や地域の情報等を共有することができ、特色ある学校づくりが進むと考えている。										
事務事業の 現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載										
	保護者、教員、地域住民等が集まって「学校や地域の課題」を共有し討議をする場であることから、この制度が定着することにより、学校と地域の協働による学校づくりが進みつつある。課題としては、導入初年度であり、コミュニティ・スクールのイメージの共有ができていないことが挙げられる。										
改 善 点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載										
	平成29年度に伊達市内全校が導入したことから、各校での活動の充実を図っていく必要がある。										
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載										
	<input type="checkbox"/>	(平成29又は30年度) 既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他								
	<input checked="" type="checkbox"/>	(平成30年度) 改善を検討中 (又は実施中)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他		今後も継続して、各校での活動の充実を図っていく必要がある。						

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD 03 05 05 04		重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	コミュニティ・スクール運営経費				CD	担当課長名	永井 修
						作成者名	吉田 寛和

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円				92千円	438千円	1,270千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円					50千円	
一般財源 千円				92千円	388千円	1,270千円
参考人件費 (B) 千円				860千円	1,418千円	1,459千円
一般職員 千円				860千円	1,418千円	1,459千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人				0.15人	0.25人	0.25人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円				952千円	1,856千円	2,729千円
人件費比率 D=(B/C) %	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.3%	76.4%	53.5%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観点別評価	目的妥当性	<p>今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？</p> <p><input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている (法律等名称:)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校において地域の力を活用するための組織であることから、妥当であると考えている。</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>
	有効性①	<p>成果が出ているか？</p> <p><input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている 大きな成果はまだ出ていないが、地域が学校運営に参画したり、学校が地域と共に学校運営をしていくという意識改革につながっている。</p> <p><input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない</p>
	有効性②	<p>成果を向上させることはできるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 大きく向上できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上できる 導入後、日が浅いことから、成果は見えていないが、今後、各学校の様々な場面での効果が見込まれる。</p> <p><input type="checkbox"/> 向上は難しい</p>
	効率性	<p>妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 経費削減は可能</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい 経費に関しては、委員報酬が主となることから、削減は難しい。</p>
	公平性	<p>事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 平成29年度までにすべての学校でコミュニティ・スクールを導入済みであることから、妥当であると考えている。</p>

総合一次評価	今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価	<input type="checkbox"/> 拡充	法律上、設置が努力義務となっており、今後、学校独自の活動を行っていくに際して、必要な組織となっていくものと考えている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	
	<input type="checkbox"/> 縮小	
	<input type="checkbox"/> 統合	
	<input type="checkbox"/> 休止	
	<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> 事業完了		

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	平成29年度で全校に学校運営協議会が設置されたことから、保護者、地域住民等の学校運営への参画意識も促進され、地域の特性を生かした学校づくりを進めていくことが期待できる。今後は、学校運営協議会員の研修などを深め、地域や各協議会の実態に応じて充実を図っていく取組を進めていく必要がある。

※以下、事務事業所管課においては記入しないでください。

(伊達市事務事業評価シート)

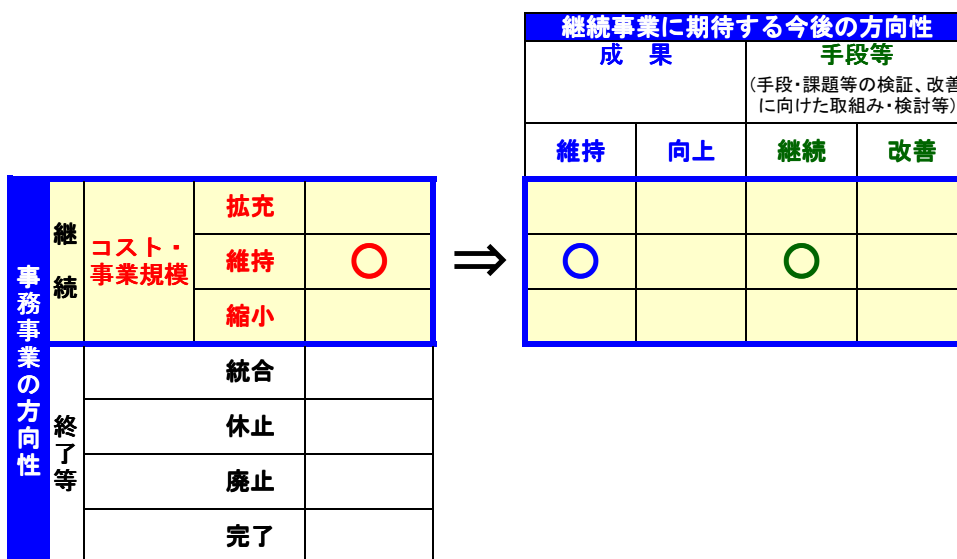
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 03 05 05 04		重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	コミュニティ・スクール運営経費		事業CD		担当課長名	永井 修
					作成者名	吉田 寛和

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	大きく向上できる	○
			向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な対策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

保護者や地域住民が、学校や地域の課題を共有し協議することは重要な取組であることから、今後も地域の特性を生かした学校づくりのために様々な部分で充実を図っていくことを期待します。